

請願第3号

原発事故避難者の無償住宅支援の継続を求める意見書の提出を求める
請願

紹介議員

米 重 健 男

飛鳥井 佳 子

原発事故避難者の無償住宅支援の継続を求める意見書の提出を求める 請願

1 請願の趣旨

全国の議会において、「避難用住宅の無償提供期間の長期延長を求める意見書」が次々に可決されています。内容は、原発事故避難者に対する避難用住宅の無償提供期間の延長を国と福島県などに求めるというものです。

国による原発事故の避難者の住宅支援の打ち切りが、来年3月に迫っています。私たち避難者にとっては、住宅はまさに「命綱」です。福島県による「住まいに関する意向調査」では、打ち切られた後の住宅が決まっていないとする回答は、70%以上を占めている状況です。このままでは、避難者を経済的に追い詰め、無理やり帰還、帰還できない避難者を切り捨てる状況になります。

鳥取県は避難者の声に答え、2019年3月まで県営住宅等の提供の延長を早々に決断、山形県でも1年の延長が決定。また、埼玉県も県営住宅に関して自主避難者への優先枠を設定するなど、国が対応をとらなくても、自治体独自の支援策もでてきています。ここ向日市は、福島県からの避難者も3世帯把握されており（京都府ホームページより）、対応を求められることは明白です。子どもの健やかな成長を願う自主避難者の思いを受け止めていただきたく、以下を請願します。

2 請願項目

国・福島県に対して、原発事故による避難者用無償住宅支援の延長を行うことを求める意見書を提出していただくこと

平成28年8月31日

向日市議会議長

小野 哲 様